

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月18日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ナブコドア株式会社
【英訳名】	NABCO DOOR Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧村 昌太郎
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町一丁目12番22号
【電話番号】	(06) 6532-5841 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 坂本 義則
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町一丁目12番22号
【電話番号】	(06) 6532-5841 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 坂本 義則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高（千円）	5,355,095	5,526,053	5,628,136	11,736,970	12,139,847
経常利益（千円）	257,445	288,705	301,269	671,513	769,081
中間（当期）純利益（千円）	128,145	152,805	161,769	310,413	384,181
持分法を適用した場合の投資 損益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	848,000	848,000	848,000	848,000	848,000
発行済株式総数（株）	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額（千円）	5,987,782	6,176,836	6,427,607	6,115,269	6,342,225
総資産額（千円）	8,833,724	9,397,877	9,361,247	9,730,553	10,403,218
1株当たり純資産額（円）	1,247.91	1,287.31	1,339.57	1,272.04	1,321.78
1株当たり 中間（当期）純利益金額 （円）	26.70	31.85	33.71	62.25	80.07
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 （円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	14.00	14.00	14.00	28.00	28.00
自己資本比率（%）	67.8	65.7	68.7	62.9	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	95,178	368,343	△9,446	146,646	664,322
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△15,951	△3,046	△1,555	△15,934	△7,434
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△67,207	△17,271	△67,174	△134,450	△84,342
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	1,099,738	1,432,005	1,578,350	1,083,980	1,656,525
従業員数（人）	321	327	332	321	325

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は子会社を有していないため、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5. 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社および当社の親会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	332
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする素材高や為替の急激な変動、米国でのサブプライムローン問題など不安定要因があるものの、製造業を中心に好調な輸出環境に恵まれ、設備投資も堅調であるなど安定的に推移しました。

しかしながら、当社が属する建築業界におきましては、公共投資の回復は当分見込めず、民間では地域間のばらつきが残り、素材価格の一段高と受注競争の激化が企業収益を更に圧迫するなど、予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなかで当社は、自動ドアをシステムとして捉え、「安全・安心・快適」をキーワードに施主・設計事務所・ゼネコン等に対して、地域に密着したきめ細かい提案営業活動を推進し、新市場・新規顧客の開拓を図るとともに、販売体制を見直し、更新需要の掘り起こしに取り組んでまいりました。

また、保守サービス分野では、他業種からの参入や経費削減などによる解約・減額の要請が強い状況のなかで、安全とユーザーの満足を基本に、安全提案活動を積極的に推進し、24時間・365日サービス体制による迅速・丁寧なサービスを提供し、保守サービスの維持・拡大に注力してまいりました。

その結果、当中間会計期間の営業成績は、受注高は前年同期比0.2%減少の62億6千4百万円、売上高は同1.8%増加の56億2千8百万円、営業利益は同7.9%増加の2億8千2百万円、経常利益は同4.4%増加の3億1百万円、中間純利益は同5.9%増加の1億6千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ7千8百万円減少（前年同期は3億4千8百万円の増加）し、15億7千8百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、9百万円（前年同期は3億6千8百万円の獲得）となりました。

これは主として、仕入債務の減少、法人税等の支払いで使用した資金が、税引前中間純利益および売上債権・たな卸資産の減少により獲得した資金を上廻ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1百万円（前年同期は3百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6千7百万円（前年同期は1千7百万円の使用）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

2【受注及び販売の状況】

当中間会計期間の受注及び販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

(1) 受注実績

項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動ドア	2,386,116	96.9
保守サービス	1,804,836	105.3
その他	617,159	94.3
工事付機器販売計	4,808,111	99.5
自動ドア	305,745	96.4
その他	1,150,695	101.7
機器販売計	1,456,440	100.5
合計	6,264,551	99.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

項目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動ドア	2,098,512	98.9
保守サービス	1,709,375	104.1
その他	545,064	114.7
工事付機器販売計	4,352,951	102.7
自動ドア	303,368	96.0
その他	971,815	100.0
機器販売計	1,275,184	99.0
合計	5,628,136	101.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

建設業界では技術革新が進行し、高度化、多様化するに従って、建築物開口部に適用する自動ドアについては様々な付加機能（バリアフリー、セキュリティ、防災、防音、気密、省エネ、電磁波・放射線遮断等）が要求されるようになりました。

これらのニーズに応え、さらに新分野への展開を図るため、ナブテスコ株式会社ナブコカンパニーが開発する新商品・新技術において、同カンパニーとの緊密な連携・協力関係をとりながら、開発を進めております。

なお、当中間会計期間において特記すべき研究開発費の発生はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。また、当中間会計金において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	4,800,000	4,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	4,800,000	—	848,000	—	687,430

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ナブテスコ株式会社	東京都港区海岸1-9-18	3,041	63.35
幸田幸徳	千葉県中央区	107	2.23
ナブコドア従業員持株会	大阪市西区西本町1-12-22	75	1.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	70	1.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	42	0.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1-6-6	40	0.83
前山紀子	東京都千代田区	40	0.83
姫路ナブコ株式会社	兵庫県姫路市飾磨区三宅1-74	35	0.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	30	0.63
株式会社中部	愛知県豊橋市神野新田町卜の割28	20	0.42
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	20	0.42
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	20	0.42
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	20	0.42
中村工業株式会社	神戸市中央区筒井町3-1-9	20	0.42
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	20	0.42
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	20	0.42
有木豊	神戸市北区	20	0.42
計	—	3,640	75.83

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,798,000	4,798	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	4,800,000	—	—
総株主の議決権	—	4,798	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれています。
また「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナブコドア株式会社	大阪市西区西本町 1-12-22	1,000	—	1,000	0.02
計	—	1,000	—	1,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,066	1,110	1,100	1,120	1,069	1,100
最低(円)	1,011	1,031	1,045	1,061	1,049	1,031

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については暁監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表についてはあずさ監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	暁監査法人
当中間会計期間	あずさ監査法人

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,281,333		1,125,222		1,504,858	
2 受取手形	※2	1,115,193		1,007,795		1,354,014	
3 売掛金		2,193,376		2,228,576		2,727,539	
4 たな卸資産		865,699		815,456		904,833	
5 その他		619,737		634,478		640,829	
貸倒引当金		△21,400		△14,900		△18,900	
流動資産合計		6,053,940	64.4	5,796,628	61.9	7,113,175	68.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		728,893		691,348		708,883	
(2) 土地		1,819,226		1,819,226		1,819,226	
(3) その他		62,275		47,764		52,566	
有形固定資産計		2,610,394		2,558,339		2,580,676	
2 無形固定資産		26,486		26,652		29,439	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		197,392		184,634		199,714	
(2) その他		759,178		1,000,122		670,556	
貸倒引当金		△249,515		△205,131		△190,344	
投資その他の資産計		707,054		979,626		679,926	
固定資産合計		3,343,936	35.6	3,564,619	38.1	3,290,042	31.6
資産合計		9,397,877	100.0	9,361,247	100.0	10,403,218	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	280,896		260,791		340,227	
2	買掛金	1,539,827		1,204,810		2,070,476	
3	短期借入金	150,000		150,000		150,000	
4	未払法人税等	143,485		145,672		259,708	
5	賞与引当金	286,570		314,000		332,400	
6	工事補償引当金	6,120		5,500		4,710	
7	その他	367,181		321,580		403,309	
	流動負債合計	2,774,080	29.5	2,402,354	25.6	3,560,832	34.2
II 固定負債							
1	退職給付引当金	405,210		483,160		447,910	
2	役員退職慰労引当金	41,750		48,125		52,250	
	固定負債合計	446,960	4.8	531,285	5.7	500,160	4.8
	負債合計	3,221,040	34.3	2,933,640	31.3	4,060,993	39.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	848,000	9.0	848,000	9.1	848,000	8.2
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	687,430		687,430		687,430	
	資本剰余金合計	687,430	7.3	687,430	7.3	687,430	6.6
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	117,840		117,840		117,840	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	4,190,000		4,400,000		4,190,000	
	繰越利益剰余金	304,864		353,658		469,064	
	利益剰余金合計	4,612,704	49.1	4,871,498	52.0	4,776,904	45.9
4	自己株式	△1,441	△0.0	△1,441	△0.0	△1,441	△0.0
	株主資本合計	6,146,693	65.4	6,405,487	68.4	6,310,892	60.7
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	30,143	0.3	22,120	0.3	31,332	0.3
	評価・換算差額等合計	30,143	0.3	22,120	0.3	31,332	0.3
	純資産合計	6,176,836	65.7	6,427,607	68.7	6,342,225	61.0
	負債純資産合計	9,397,877	100.0	9,361,247	100.0	10,403,218	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 機器売上高		1,287,530			1,275,184			2,971,837		
2 工事付機器売上高		4,238,523	5,526,053	100.0	4,352,951	5,628,136	100.0	9,168,009	12,139,847	100.0
II 売上原価										
1 機器売上原価		1,054,904			1,038,855			2,427,928		
2 工事付機器売上原価		2,778,808	3,833,712	69.4	2,873,235	3,912,090	69.5	6,116,800	8,544,728	70.4
売上総利益			1,692,340	30.6		1,716,045	30.5		3,595,119	29.6
III 販売費及び一般管理費			1,430,144	25.9		1,433,174	25.5		2,867,675	23.6
営業利益			262,196	4.7		282,870	5.0		727,443	6.0
IV 営業外収益	※1		27,792	0.5		20,107	0.4		44,095	0.3
V 営業外費用	※1		1,282	0.0		1,709	0.0		2,458	0.0
経常利益			288,705	5.2		301,269	5.4		769,081	6.3
税引前中間(当期) 純利益			288,705	5.2		301,269	5.4		769,081	6.3
法人税、住民税及び 事業税		136,800			139,300			388,800		
法人税等調整額		△900	135,900	2.4	200	139,500	2.5	△3,900	384,900	3.2
中間(当期)純利益			152,805	2.8		161,769	2.9		384,181	3.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	848,000	687,430	687,430	117,840	4,040,000	380,934	4,538,774	△1,441	6,072,762
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当(注)						△67,175	△67,175		△67,175
役員賞与(注)						△11,700	△11,700		△11,700
中間純利益						152,805	152,805		152,805
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	150,000	△76,069	73,930	—	73,930
平成18年9月30日 残高 (千円)	848,000	687,430	687,430	117,840	4,190,000	304,864	4,612,704	△1,441	6,146,693

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	42,506	42,506	6,115,269
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△67,175
役員賞与(注)			△11,700
中間純利益			152,805
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	△12,363	△12,363	△12,363
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△12,363	△12,363	61,566
平成18年9月30日 残高 (千円)	30,143	30,143	6,176,836

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3 月 31 日 残高 (千円)	848,000	687,430	687,430	117,840	4,190,000	469,064	4,776,904	△1,441	6,310,892
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					210,000	△210,000	—		—
剰余金の配当						△67,175	△67,175		△67,175
中間純利益						161,769	161,769		161,769
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	210,000	△115,405	94,594	—	94,594
平成19年 9 月 30 日 残高 (千円)	848,000	687,430	687,430	117,840	4,400,000	353,658	4,871,498	△1,441	6,405,487

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3 月 31 日 残高 (千円)	31,332	31,332	6,342,225
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△67,175
中間純利益			161,769
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△9,211	△9,211	△9,211
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,211	△9,211	85,382
平成19年 9 月 30 日 残高 (千円)	22,120	22,120	6,427,607

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	848,000	687,430	687,430	117,840	4,040,000	380,934	4,538,774	△1,441	6,072,762
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当(注)						△67,175	△67,175		△67,175
剰余金の配当						△67,175	△67,175		△67,175
役員賞与(注)						△11,700	△11,700		△11,700
当期純利益						384,181	384,181		384,181
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	150,000	88,130	238,130	—	238,130
平成19年3月31日 残高 (千円)	848,000	687,430	687,430	117,840	4,190,000	469,064	4,776,904	△1,441	6,310,892

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	42,506	42,506	6,115,269
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△67,175
剰余金の配当			△67,175
役員賞与(注)			△11,700
当期純利益			384,181
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△11,174	△11,174	△11,174
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,174	△11,174	226,955
平成19年3月31日 残高 (千円)	31,332	31,332	6,342,225

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		288,705	301,269	769,081
減価償却費		32,538	28,385	65,429
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△13,833	10,786	△75,504
退職給付引当金の増 加額		24,592	35,250	67,292
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		10,250	△4,125	20,750
受取利息及び受取配 当金		△4,332	△3,799	△8,919
支払利息		541	911	1,299
売上債権の増減額 (増加:△)		695,037	761,333	△77,945
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△57,801	89,377	△96,935
仕入債務の増減額 (減少:△)		△336,695	△945,102	253,284
その他の資産の増減 額 (増加:△)		12,514	△20,137	85,160
その他の負債の増減 額 (減少:△)		△34,465	△15,515	45,046
役員賞与の支払額		△11,700	—	△11,700
小計		605,352	238,634	1,036,338
利息及び配当金の受 取額		5,884	6,039	8,464
利息の支払額		△1,013	△783	△1,923
法人税等の支払額		△241,880	△253,336	△378,557
営業活動によるキャッ シュ・フロー		368,343	△9,446	664,322

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△4,476	△3,238	△4,670
無形固定資産の取得 による支出		—	—	△6,130
投資有価証券の取得 による支出		△431	△178	△358
貸付金の回収による 収入		1,862	1,862	3,724
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,046	△1,555	△7,434
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		50,000	—	50,000
配当金の支払額		△67,271	△67,174	△134,342
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△17,271	△67,174	△84,342
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		348,024	△78,175	572,544
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,083,980	1,656,525	1,083,980
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	1,432,005	1,578,350	1,656,525

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 機器 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 機器 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 機器 同左 仕掛品 同左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="427 1025 676 1115"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	8～50年	構築物	10～20年	工具器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="772 1025 1021 1115"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によりしております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	8～50年	構築物	10～20年	工具器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1102 1025 1351 1115"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	8～50年	構築物	10～20年	工具器具備品	3～20年
建物	8～50年																				
構築物	10～20年																				
工具器具備品	3～20年																				
建物	8～50年																				
構築物	10～20年																				
工具器具備品	3～20年																				
建物	8～50年																				
構築物	10～20年																				
工具器具備品	3～20年																				

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に充てるため賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 工事補償引当金 請負工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、補償期間内の補償額を過去2年間の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職金の支払に充てるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員については内規に基づく中間会計期間末支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく中間会計期間末支給見込額を基準として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職金の支払に充てるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員については内規に基づく期末支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末支給見込額を基準として計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,176,836千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,342,225千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却 累計額	589,318千円	639,112千円	613,513千円
※2 期末日満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 92,198千円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 74,942千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 80,114千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外損益のうち 主要なもの	<p>1. 営業外収益</p> <p>受取利息 3,437千円</p> <p>2. 営業外費用</p> <p>支払利息 541千円</p>	<p>1. 営業外収益</p> <p>受取利息 2,858千円</p> <p>2. 営業外費用</p> <p>支払利息 911千円</p>	<p>1. 営業外収益</p> <p>受取利息 7,583千円</p> <p>2. 営業外費用</p> <p>支払利息 1,299千円</p>
2 減価償却実施額			
有形固定資産	29,733千円	25,598千円	59,551千円
無形固定資産	2,805千円	2,786千円	5,877千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	4,800,000	-	-	4,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,750	-	-	1,750

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,175	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	67,175	利益剰余金	14	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	4,800,000	－	－	4,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	1,750	－	－	1,750

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	67,175	14	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	71,973	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	4,800,000	—	—	4,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	1,750	—	—	1,750

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,175	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	67,175	14	平成19年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	67,175	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,281,333	現金及び預金勘定 1,125,222	現金及び預金勘定 1,504,858
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 300,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 300,000
関係会社預け金 450,671	関係会社預け金 453,127	関係会社預け金 451,667
現金及び現金同等物 <u>1,432,005</u>	現金及び現金同等物 <u>1,578,350</u>	現金及び現金同等物 <u>1,656,525</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">130,332</td> <td style="text-align: right;">89,578</td> <td style="text-align: right;">40,754</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">127,454</td> <td style="text-align: right;">91,621</td> <td style="text-align: right;">35,832</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">257,787</td> <td style="text-align: right;">181,200</td> <td style="text-align: right;">76,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,721</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">94,660</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,575</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額の算定方法) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (利息相当額の算定方法) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,937</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	130,332	89,578	40,754	工具・器具及び備品等	127,454	91,621	35,832	合計	257,787	181,200	76,586	1年以内	48,939千円	1年超	45,721	合計	94,660	支払リース料	29,818千円	減価償却費相当額	24,575	支払利息相当額	992	1年以内	14,685千円	1年超	25,251	合計	39,937	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">83,260</td> <td style="text-align: right;">61,093</td> <td style="text-align: right;">22,167</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">84,707</td> <td style="text-align: right;">51,990</td> <td style="text-align: right;">32,716</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">167,968</td> <td style="text-align: right;">113,084</td> <td style="text-align: right;">54,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,255</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">67,404</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,380</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額の算定方法) 同左 (利息相当額の算定方法) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,027</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">99,448</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	83,260	61,093	22,167	工具・器具及び備品等	84,707	51,990	32,716	合計	167,968	113,084	54,884	1年以内	32,148千円	1年超	35,255	合計	67,404	支払リース料	24,715千円	減価償却費相当額	19,380	支払利息相当額	1,217	1年以内	27,420千円	1年超	72,027	合計	99,448	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">124,090</td> <td style="text-align: right;">95,083</td> <td style="text-align: right;">29,007</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">130,358</td> <td style="text-align: right;">97,525</td> <td style="text-align: right;">32,833</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">254,449</td> <td style="text-align: right;">192,608</td> <td style="text-align: right;">61,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">76,581</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,392</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額の算定方法) 同左 (利息相当額の算定方法) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,775</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,392</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	124,090	95,083	29,007	工具・器具及び備品等	130,358	97,525	32,833	合計	254,449	192,608	61,840	1年以内	39,182千円	1年超	37,398	合計	76,581	支払リース料	58,716千円	減価償却費相当額	48,392	支払利息相当額	1,907	1年以内	20,617千円	1年超	44,775	合計	65,392
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両運搬具	130,332	89,578	40,754																																																																																																					
工具・器具及び備品等	127,454	91,621	35,832																																																																																																					
合計	257,787	181,200	76,586																																																																																																					
1年以内	48,939千円																																																																																																							
1年超	45,721																																																																																																							
合計	94,660																																																																																																							
支払リース料	29,818千円																																																																																																							
減価償却費相当額	24,575																																																																																																							
支払利息相当額	992																																																																																																							
1年以内	14,685千円																																																																																																							
1年超	25,251																																																																																																							
合計	39,937																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両運搬具	83,260	61,093	22,167																																																																																																					
工具・器具及び備品等	84,707	51,990	32,716																																																																																																					
合計	167,968	113,084	54,884																																																																																																					
1年以内	32,148千円																																																																																																							
1年超	35,255																																																																																																							
合計	67,404																																																																																																							
支払リース料	24,715千円																																																																																																							
減価償却費相当額	19,380																																																																																																							
支払利息相当額	1,217																																																																																																							
1年以内	27,420千円																																																																																																							
1年超	72,027																																																																																																							
合計	99,448																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両運搬具	124,090	95,083	29,007																																																																																																					
工具・器具及び備品等	130,358	97,525	32,833																																																																																																					
合計	254,449	192,608	61,840																																																																																																					
1年以内	39,182千円																																																																																																							
1年超	37,398																																																																																																							
合計	76,581																																																																																																							
支払リース料	58,716千円																																																																																																							
減価償却費相当額	48,392																																																																																																							
支払利息相当額	1,907																																																																																																							
1年以内	20,617千円																																																																																																							
1年超	44,775																																																																																																							
合計	65,392																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	57,951	121,770	63,819
(2) 債券			
その他債券	86,462	72,100	△14,362
(3) その他	1,435	2,622	1,186
合計	145,849	196,492	50,643

2. 時価評価されていない有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	58,309	111,918	53,609
(2) 債券			
その他債券	86,969	69,220	△17,749
(3) その他	1,435	2,596	1,160
合計	146,714	183,734	37,020

2. 時価評価されていない有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

前事業年度末 (平成19年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	58,131	124,413	66,282
(2) 債券			
その他債券	86,715	71,580	△15,135
(3) その他	1,435	2,821	1,385
合計	146,282	198,814	52,532

2. 時価評価されていない有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社に対する投資の 金額 (千円)	—	—	—
持分法を適用した場合の 投資の金額 (千円)	—	—	—
持分法を適用した場合の 投資利益の金額 (千円)	—	—	—

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,287円31銭	1,339円57銭	1,321円78銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	31円85銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。	33円71銭 同左	80円7銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	152,805	161,769	384,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	152,805	161,769	384,181
期中平均株式数(千株)	4,798	4,798	4,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 …………… 71,973千円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……… 平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月30日近畿財務局長に提出。

事業年度（第45期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

ナブコドア株式会社
取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐田 郁雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野村 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブコドア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナブコドア株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

ナブコドア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宍 戸 通 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブコドア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナブコドア株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。